



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 野村 公治

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月26日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	7,442	△1.7	1,331	4.5	917	△32.9
30年3月期中間期	7,572	△4.2	1,273	△22.2	1,368	△11.9

(注) 包括利益 31年3月期中間期 355百万円 (△67.7%) 30年3月期中間期 1,101百万円 (△19.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	158.81	67.08
30年3月期中間期	243.79	106.43

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	695,790	48,669	6.8
30年3月期	687,637	48,523	6.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 47,381百万円 30年3月期 47,277百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類(非上場株式)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の30年3月期の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△12.6	1,100	△39.5	700	△42.2	103.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	5,342,444 株	30年3月期	5,342,444 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	53,543 株	30年3月期	51,368 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	5,289,740 株	30年3月期中間期	5,299,192 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	6,322	△1.2	1,273	6.6	932	△32.5
30年3月期中間期	6,403	△5.5	1,194	△25.2	1,381	△11.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
31年3月期中間期	161.64	
30年3月期中間期	246.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	693,116		46,414	6.6		
30年3月期	685,121		46,232	6.7		

(参考)自己資本 31年3月期中間期 46,414百万円 30年3月期 46,232百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△12.5	1,000	△39.5	700	△42.7	103.00

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 ————	円 銭 2 945	円 銭 ————	円 銭 29 45	円 銭 ————
31年3月期		29 65			
31年3月期 (予想)			————	29 65	59 30

(注) 平成29年10月1日付で、A種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期の期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、1株当たり配当金合計は「—」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 平成31年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増収となったものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減収となったことを主因に、前年同期比1億30百万円（1.7%）減収の74億42百万円となりました。

一方、経常費用については、営業経費は増加したものの、資金調達費用及び貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前年同期比1億88百万円（2.9%）減少の61億11百万円となりました。

上記の結果、経常利益は、前年同期比58百万円（4.5%）増益の13億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億51百万円（32.9%）減益の9億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金および法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比83億円（1.3%）増加して、6,418億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出金は減少したものの、中小企業向け貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比21億円（0.4%）増加して、4,734億円となりました。

有価証券は、社債の増加を主因に、前連結会計年度末比43億円（3.4%）増加して1,311億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月11日公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	70,868	69,557
買入金銭債権	0	0
有価証券	126,815	131,105
貸出金	471,420	473,480
外国為替	269	272
リース債権及びリース投資資産	4,081	4,065
その他資産	1,930	4,636
有形固定資産	12,606	12,489
無形固定資産	360	795
退職給付に係る資産	2,257	2,341
繰延税金資産	12	5
支払承諾見返	544	513
貸倒引当金	△3,528	△3,473
資産の部合計	687,637	695,790
負債の部		
預金	633,568	641,859
借入金	215	175
その他負債	1,911	1,720
退職給付に係る負債	7	6
睡眠預金払戻損失引当金	684	615
偶発損失引当金	53	51
繰延税金負債	1,215	1,267
再評価に係る繰延税金負債	913	910
支払承諾	544	513
負債の部合計	639,114	647,120
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	15,404	16,120
自己株式	△156	△161
株主資本合計	38,345	39,056
その他有価証券評価差額金	6,427	5,889
土地再評価差額金	1,506	1,498
退職給付に係る調整累計額	997	936
その他の包括利益累計額合計	8,931	8,324
非支配株主持分	1,246	1,288
純資産の部合計	48,523	48,669
負債及び純資産の部合計	687,637	695,790

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	7,572	7,442
資金運用収益	5,034	4,664
(うち貸出金利息)	4,145	4,074
(うち有価証券利息配当金)	877	579
役務取引等収益	875	846
その他業務収益	1,187	1,121
その他経常収益	475	811
経常費用	6,299	6,111
資金調達費用	113	84
(うち預金利息)	112	83
役務取引等費用	930	924
その他業務費用	1,117	1,050
営業経費	3,805	3,922
その他経常費用	331	129
経常利益	1,273	1,331
特別利益	109	—
固定資産処分益	109	—
特別損失	0	9
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	8
税金等調整前中間純利益	1,383	1,322
法人税、住民税及び事業税	306	95
法人税等調整額	△342	272
法人税等合計	△35	367
中間純利益	1,418	954
非支配株主に帰属する中間純利益	50	37
親会社株主に帰属する中間純利益	1,368	917

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	1,418	954
その他の包括利益	△316	△598
その他有価証券評価差額金	△130	△537
退職給付に係る調整額	△32	△61
土地再評価差額金	△153	—
中間包括利益	1,101	355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,051	318
非支配株主に係る中間包括利益	50	37

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	14,376	△138	37,336
当中間期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する中間純利益			1,368		1,368
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			153		153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,309	△12	1,296
当中間期末残高	12,252	10,844	15,686	△151	38,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,108	1,743	588	9,440	1,144	47,921
当中間期変動額						
剰余金の配当						△212
親会社株主に帰属する中間純利益						1,368
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△130	△153	△32	△316	48	△268
当中間期変動額合計	△130	△153	△32	△316	48	1,028
当中間期末残高	6,977	1,590	555	9,123	1,193	48,949

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	15,404	△156	38,345
当中間期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する中間純利益			917		917
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	716	△4	711
当中間期末残高	12,252	10,844	16,120	△161	39,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,427	1,506	997	8,931	1,246	48,523
当中間期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属する中間純利益						917
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△537	△7	△61	△606	41	△565
当中間期変動額合計	△537	△7	△61	△606	41	146
当中間期末残高	5,889	1,498	936	8,324	1,288	48,669

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	70,798	69,546
買入金銭債権	0	0
有価証券	126,801	131,092
貸出金	475,517	477,145
外国為替	269	272
その他資産	1,076	3,892
有形固定資産	12,446	12,349
無形固定資産	333	773
前払年金費用	823	995
支払承諾見返	544	513
貸倒引当金	△3,490	△3,464
資産の部合計	685,121	693,116
負債の部		
預金	634,156	642,125
その他負債	1,773	1,660
未払法人税等	172	105
その他の負債	1,246	1,226
リース債務	334	306
資産除去債務	21	21
退職給付引当金	0	—
睡眠預金払戻損失引当金	684	615
偶発損失引当金	53	51
繰延税金負債	762	825
再評価に係る繰延税金負債	913	910
支払承諾	544	513
負債の部合計	638,889	646,702
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	15,357	16,088
利益準備金	700	742
その他利益剰余金	14,657	15,346
繰越利益剰余金	14,657	15,346
自己株式	△156	△160
株主資本合計	38,298	39,026
その他有価証券評価差額金	6,427	5,889
土地再評価差額金	1,506	1,498
評価・換算差額等合計	7,933	7,388
純資産の部合計	46,232	46,414
負債及び純資産の部合計	685,121	693,116

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	6,403	6,322
資金運用収益	5,041	4,671
(うち貸出金利息)	4,156	4,086
(うち有価証券利息配当金)	873	575
役務取引等収益	869	842
その他業務収益	18	4
その他経常収益	474	804
経常費用	5,209	5,048
資金調達費用	112	83
(うち預金利息)	112	83
役務取引等費用	933	927
その他業務費用	48	28
営業経費	3,769	3,880
その他経常費用	344	129
経常利益	1,194	1,273
特別利益	109	—
特別損失	0	9
税引前中間純利益	1,303	1,264
法人税、住民税及び事業税	286	86
法人税等調整額	△363	245
法人税等合計	△77	332
中間純利益	1,381	932

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	616	13,704	14,320
当中間期変動額						
利益準備金の積立				42	△42	—
剰余金の配当					△212	△212
中間純利益					1,381	1,381
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
土地再評価差額金の取崩					153	153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	42	1,279	1,322
当中間期末残高	12,252	10,844	10,844	658	14,983	15,642

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△136	37,281	7,108	1,743	8,851	46,132
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△212				△212
中間純利益		1,381				1,381
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		153				153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△130	△153	△284	△284
当中間期変動額合計	△12	1,309	△130	△153	△284	1,024
当中間期末残高	△149	38,590	6,977	1,590	8,567	47,157

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	700	14,657	15,357
当中間期変動額						
利益準備金の積立				41	△41	—
剰余金の配当					△208	△208
中間純利益					932	932
自己株式の取得						
自己株式の処分					—	—
土地再評価差額金の取崩					7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	41	689	731
当中間期末残高	12,252	10,844	10,844	742	15,346	16,088

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156	38,298	6,427	1,506	7,933	46,232
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△208				△208
中間純利益		932				932
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	—	—				—
土地再評価差額金の取崩		7				7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△537	△7	△545	△545
当中間期変動額合計	△3	727	△537	△7	△545	182
当中間期末残高	△160	39,026	5,889	1,498	7,388	46,414

平成31年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

平成30年11月

株式会社 宮崎太陽銀行

【目 次】

I	平成30年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	5
2.	貸倒引当金の状況	単・連	6
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単・連	7
5.	金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況		
	①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
	②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
	③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6.	業種別貸出状況等	-	9
	①業種別貸出金	単	
	②業種別リスク管理債権	単	
	③消費者ローン残高	単	10
	④中小企業等貸出金	単	
	⑤信用保証協会保証付き融資	単	
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7.	国別貸出状況等	-	
8.	不良債権等について	単	11
9.	バルクセールの実績と計画	単	
III	その他		
1.	役職員数、店舗数、駐在員事務所数	単	12
2.	業績等予想と不良債権処理	単・連	
3.	預金、貸出金の残高	単	13
4.	預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5.	自己資本（単体）について	単	
6.	国債・投資信託等の預り資産残高	単	
7.	有価証券関係	連	14

I 平成30年度 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		30年中間期		29年中間期
			29年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	4,479	△ 354	4,833
資 金 利 益	2	4,588	△ 341	4,929
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 85	△ 21	△ 64
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 23	7	△ 30
国 内 業 務 粗 利 益		4,449	△ 355	4,804
資 金 利 益		4,561	△ 347	4,908
役 務 取 引 等 利 益		△ 85	△ 20	△ 65
そ の 他 業 務 利 益		△ 26	12	△ 38
国 際 業 務 粗 利 益		30	1	29
資 金 利 益		26	6	20
役 務 取 引 等 利 益		0	△ 1	1
そ の 他 業 務 利 益		2	△ 5	7
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	5	3,969	153	3,816
人 件 費 (△)	6	2,197	13	2,184
物 件 費 (△)	7	1,499	126	1,373
税 金 (△)	8	271	13	258
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	9	510	△ 507	1,017
対 前 年 同 期 比 増 減 率	10		△ 49.85%	
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	11	537	△ 518	1,055
対 前 年 同 期 比 増 減 率	12		△ 49.10%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	93	△ 61	154
業 務 純 益	14	417	△ 445	862
対 前 年 同 期 比 増 減 率	15		△ 51.62%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	16	△ 26	12	△ 38
臨 時 損 益	17	856	525	331
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	18	△ 86	△ 68	△ 18
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	△ 86	△ 68	△ 18
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	20	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	21	-	-	-
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	23	2	2	-
(与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④) (△)	24	(4)	(△ 131)	(135)
株 式 関 係 損 益	25	629	270	359
株 式 等 売 却 益	26	641	279	362
株 式 等 売 却 損 (△)	27	12	9	3
株 式 等 償 却 (△)	28	-	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	29	138	184	△ 46
経 常 利 益	30	1,273	79	1,194
特 別 損 益	31	△ 9	△ 118	109
固 定 資 産 処 分 益	32	-	△ 109	109
税 引 前 中 間 純 利 益	33	1,264	△ 39	1,303
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	34	86	△ 200	286
法 人 税 等 調 整 額	35	245	608	△ 363
中 間 純 利 益	36	932	△ 449	1,381

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
連結粗利益	4,572	△ 363	4,935
資金利益	4,579	△ 341	4,920
役務取引等利益	△ 78	△ 23	△ 55
その他業務利益	70	0	70
営業経費(△)	3,922	117	3,805
貸倒償却引当費用(△)	1	△ 121	122
貸出金償却(△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 88	△ 59	△ 29
一般貸倒引当金繰入額(△)	89	△ 63	152
偶発損失引当金繰入額(△)	—	—	—
延滞債権等売却損(△)	—	—	—
株式等関係損益	—	△ 359	359
持分法による投資損益	—	—	—
その他	682	774	△ 92
経常利益	1,331	58	1,273
特別損益	△ 9	△ 118	109
税金等調整前当期純利益	1,322	△ 61	1,383
法人税、住民税及び事業税(△)	95	△ 211	306
法人税等調整額(△)	272	614	△ 342
非支配株主に帰属する利益(△)	37	△ 13	50
親会社株主に帰属する純利益	917	△ 451	1,368

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
連結業務純益	467	△ 461	928

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	510	△ 507	1,017
職員一人当たり（千円）	813	△ 761	1,574
(2) 業務純益	417	△ 445	862
職員一人当たり（千円）	664	△ 671	1,335

※職員数は、期末の実働人員（出向・派出者を除く）を用いております。

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.41	△ 0.17	1.58
(イ) 貸出金利回	1.73	△ 0.07	1.80
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.50	1.45
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	0.00	1.26
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.17	0.32

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.17	1.57
(イ) 貸出金利回	1.73	△ 0.07	1.80
(ロ) 有価証券利回	0.99	△ 0.55	1.54
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	0.00	1.26
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.17	0.31

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
債券関係損益	△ 26	12	△ 38
売却益	1	△ 9	10
償還益	—	—	—
売却損 (△)	15	△ 29	44
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	12	8	4
株式関係損益	629	270	359
売却益	641	279	362
売却損 (△)	12	9	3
償却 (△)	—	△ 0	0

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	[速報値]	30年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.28%	0.06%	△ 0.06%	10.34%
(2) 自己資本の額	39,742	483	△ 34	39,776
(3) リスクアセット	386,556	2,722	1,956	384,600

【連結】

（単位：百万円）

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	[速報値]	30年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.42%	0.04%	△ 0.08%	10.50%
(2) 自己資本の額	40,552	485	△ 114	40,666
(3) リスクアセット	388,822	2,908	1,878	386,944

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
業務純益ベース	1.79	△ 1.89	3.68
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.19	△ 2.15	4.34
中間純利益ベース	4.01	△ 1.89	5.90

（注）ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）} + \text{（中間期末純資産の部）}} \div 2 \times 100$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	321	△ 9	△ 65	330	386
	延滞債権額	8,829	△ 589	528	9,418	8,301
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,709	71	△ 2,166	5,638	7,875
	合計	14,860	△ 528	△ 1,703	15,388	16,563

貸出金残高(末残)	477,145	1,628	7,144	475,517	470,001
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△ 0.01	△ 0.02	0.07	0.08
	延滞債権額	1.85	△ 0.13	0.09	1.98	1.76
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.19	0.00	△ 0.48	1.19	1.67
	合計	3.11	△ 0.13	△ 0.41	3.24	3.52

【連結】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	321	△ 9	△ 65	330	386
	延滞債権額	8,829	△ 589	528	9,418	8,301
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,709	71	△ 2,166	5,638	7,875
	合計	14,860	△ 528	△ 1,703	15,388	16,563

貸出金残高(末残)	473,480	2,060	7,141	471,420	466,339
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△ 0.01	△ 0.02	0.07	0.08
	延滞債権額	1.86	△ 0.14	0.08	2.00	1.78
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.20	0.00	△ 0.48	1.20	1.68
	合計	3.13	△ 0.13	△ 0.42	3.26	3.55

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	3,464	△ 26	413	3,490
一般貸倒引当金	1,314	93	405	1,221
個別貸倒引当金	2,150	△ 119	9	2,269
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	3,473	△ 55	384	3,528
一般貸倒引当金	1,322	89	402	1,233
個別貸倒引当金	2,150	△ 145	△ 18	2,295
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
部分直接償却前	38.28	0.20	△ 3.50	38.08
部分直接償却後	23.31	0.63	4.89	22.68

【連結】

(単位：%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
部分直接償却前	38.33	0.05	△ 3.61	38.28
部分直接償却後	23.37	0.44	4.73	22.93

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,066	△ 470	△ 932	3,536	3,998
危険債権	6,085	△ 128	1,395	6,213	4,690
要管理債権	5,709	71	△ 2,166	5,638	7,875
小 計 (A)	14,860	△ 528	△ 1,704	15,388	16,564
正常債権	463,213	2,094	8,771	461,119	454,442
合 計 (総与信)	478,074	1,566	7,068	476,508	471,006
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.10%	△ 0.13%	△ 0.41%	3.23%	3.51%

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,066	△ 476	△ 937	3,542	4,003
危険債権	6,085	△ 128	1,395	6,213	4,690
要管理債権	5,709	71	△ 2,166	5,638	7,875
小 計 (A)	14,861	△ 533	△ 1,707	15,394	16,568
正常債権	459,548	2,525	8,768	457,023	450,780
合 計 (総与信)	474,409	1,992	7,061	472,417	467,348
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.13%	△ 0.13%	△ 0.41%	3.26%	3.54%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	8,872	△ 339	△ 588	9,211	9,460
担保・保証等 (イ)	6,277	△ 406	△ 865	6,683	7,142
貸倒引当金 (ロ)	2,595	67	277	2,528	2,318

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	59.70	△ 0.15	2.59	59.85	57.11
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,605	△ 224	△ 3,042	3,829	6,647
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	67.57	△ 0.28	△ 1.82	67.85	69.39

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	8,872	△ 344	△ 593	9,216	9,465
担保・保証等 (イ)	6,277	△ 411	△ 870	6,688	7,147
貸倒引当金 (ロ)	2,595	67	277	2,528	2,318

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	59.70	△ 0.17	2.58	59.87	57.12
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,605	△ 224	△ 3,042	3,829	6,647
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	67.57	△ 0.29	△ 1.83	67.86	69.40

②個別貸倒引当金対象債権情報

【30年9月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	6,085	2,744	321	9,151
担保等による保全額	B	2,187	2,078	311	4,577
回収懸念額(A-B)	C	3,897	666	10	4,574
個別貸倒引当金残高	D	1,462	666	10	2,138
引当率	D / C	37.52%	100.00%	100.00%	46.76%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末		29年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	412,168	86.2%	411,989	86.5%	405,539	86.1%
Ⅱ分類	61,331	12.8%	59,813	12.5%	62,044	13.2%
Ⅲ分類	4,574	1.0%	4,706	1.0%	3,422	0.7%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	478,074	100.0%	476,508	100.0%	471,006	100.0%

【30年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	392,449	—	—	—	392,449
要 注 意 先	18,031	58,441	—	—	76,472
破 綻 懸 念 先	730	1,456	3,897	—	6,085
実 質 破 綻 先	723	1,355	666	—	2,744
破 綻 先	232	78	10	—	321
合 計	412,168	61,331	4,574	—	478,074
構 成 比 率	86.2%	12.8%	1.0%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	477,145	1,628	7,144	475,517
製造業	19,751	868	1,298	18,883
農業，林業	5,421	666	1,071	4,755
漁業	2,128	179	527	1,949
鉱業，採石業，砂利採取業	235	36	△ 5	199
建設業	20,407	△ 2,525	△ 2,067	22,932
電気・ガス・熱供給・水道業	21,664	2,166	3,257	19,498
情報通信業	1,737	305	△ 389	1,432
運輸業，郵便業	9,641	592	829	9,049
卸売業，小売業	33,253	△ 1,482	△ 1,427	34,735
金融業，保険業	20,127	△ 199	△ 2,033	20,326
不動産業，物品賃貸業	77,530	1,158	1,549	76,372
各種サービス業	75,842	1,164	2,066	74,678
地方公共団体	60,032	△ 1,763	1,381	61,795
その他	129,371	464	1,087	128,907

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,860	△ 528	△ 1,703	15,388
製造業	369	158	129	211
農業，林業	124	4	0	120
漁業	1	0	1	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建設業	311	△ 48	△ 49	359
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	63	△ 3	△ 6	66
運輸業，郵便業	335	△ 13	△ 26	348
卸売業，小売業	2,304	△ 145	△ 354	2,449
金融業，保険業	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,634	△ 164	△ 276	1,798
各種サービス業	8,712	△ 313	△ 1,087	9,025
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,002	△ 3	△ 36	1,005

③消費者ローン残高 **【単体】** (単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	138,262	△ 58	138,320	138,319
うち住宅ローン残高	112,177	300	111,877	111,983
うちその他ローン残高	26,084	△ 358	26,442	26,335

④中小企業等貸出金 **【単体】** (単位：百万円、%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等貸出金残高	398,119	1,901	396,218	393,114
中小企業等貸出金比率	83.43	0.11	83.32	83.64

⑤信用保証協会保証付き融資 **【単体】** (単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	16,895	△ 97	△ 465	16,992	17,360
うち特別保証枠分	34	△ 1	△ 2	35	36

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】 (単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,665	4,096	3,662

7. 国別貸出状況等

該当はありません。

8. 不良債権等について 【単体】

①残高について

（単位：百万円）

	（自己査定基準） 不良債権・問題債権残高					（金融再生法基準） 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
29年9月期	3,998	4,690	8,688	77,180	85,869	7,875	16,564
30年3月期	3,536	6,213	9,750	74,480	84,230	5,638	15,388
30年9月期	3,066	6,085	9,151	76,472	85,624	5,709	14,860

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

（単位：百万円）

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
29年9月期	803	—	—	—	—
30年3月期	3,242	—	3,689	—	3,689
30年9月期	23	—	289	—	289

（単位：百万円）

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
29年9月期	730	△ 8	721
30年3月期	1,235	△ 2,826	2,098
30年9月期	555	△ 224	621

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	30年9月末		30年3月末		29年9月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先	100.00%	7億円	100.00%	8億円	100.00%	10億円
破綻懸念先	34.85%	14億円	34.88%	15億円	41.80%	11億円
要管理先	7.18%	6億円	4.79%	3億円	2.38%	2億円
その他要注意先	0.37%	5億円	0.52%	6億円	0.46%	6億円
正常先	0.08%	3億円	0.08%	3億円	0.03%	1億円

9. バルクセールの実績と計画

（単位：百万円）

	30年3月期実績	30年9月期実績	31年3月期計画
バルクセール金額	3,689	289	7億円程度

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数

(単位：人)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
役員数	13	—	—	13	13
従業員数	644	1	△ 16	643	660

※従業員数には出向・派出者を含んでおります。

②店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国内本支店	52	—	—	52	52
うち出張所	—	—	—	—	—
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

①経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	31年3月期		30年9月期		30年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	11,500	11,500	5,700	6,322	13,137
経常利益	1,000	1,000	500	1,273	1,654
当期(中間)純利益	700	700	300	932	1,221
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,600	1,100	800	510	1,762
ロ. コア業務純益	1,600	1,100	800	537	1,811
ハ. 業務純益	1,600	1,000	800	417	1,295

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成30年5月11日に公表したものであります。

②不良債権処理損失

(単位：百万円)

	31年3月期		30年9月期		30年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	93	466
ロ. 不良債権処理額	600	600	300	△ 86	1,032
総与信費用 イ＋ロ	600	600	300	7	1,498
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	89	465
ニ. 不良債権処理額	600	600	300	△ 88	1,020
総与信費用 ハ＋ニ	600	600	300	1	1,486

※期初予想は平成30年5月11日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	30年9月 中間期	30年3月期比		30年3月期	29年9月 中間期
		30年3月期比	29年9月 中間期比		
預金（末残）	642,125	7,969	12,390	634,156	629,735
預金（平残）	637,879	16,556	19,915	621,323	617,964
貸出金（末残）	477,145	1,628	7,144	475,517	470,001
貸出金（平残）	469,828	6,374	11,663	463,454	458,165

4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

【単体】 (単位：百万円)

	30年9月 中間期	29年9月 中間期比		29年9月 中間期
		増減額	増減率	
		個人預金	456,295	
うち流動性預金	229,488	13,097	6.05%	216,391
うち定期性預金	226,806	△ 7,162	△ 3.06%	233,968
法人等預金	181,584	13,980	8.34%	167,604
うち流動性預金	115,766	10,484	9.96%	105,282
うち定期性預金	65,817	3,495	5.61%	62,322

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本（単体）について

	リスク アセット	自己資本額			自己資本 比率
		コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目		
29年9月期	384,600	39,776	40,091	315	10.34%
30年3月期	383,834	39,259	39,964	704	10.22%
30年9月期	386,556	39,742	40,782	1,039	10.28%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
預り資産残高	82,833	3,363	1,818	79,470	81,015
公共債	5,630	165	12	5,465	5,618
うち個人	5,306	201	157	5,105	5,149
投資信託	18,187	1,386	2,101	16,801	16,086
うち個人	16,652	1,308	2,036	15,344	14,616
保険等	59,015	1,811	△ 296	57,204	59,311

7. 有価証券関係 【連結】

①満期保有目的の債券（時価のある有価証券）

（単位：百万円）

	種類	平成30年9月末			平成30年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	50	50	0
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	50	50	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	50	49	△ 0	—	—	—
	外国証券	1,500	1,411	△ 88	1,000	935	△ 64
	小計	1,550	1,461	△ 88	1,000	935	△ 64
合計		1,550	1,461	△ 88	1,050	985	△ 64

②その他有価証券（時価のある有価証券）

（単位：百万円）

	種類	平成30年9月末			平成30年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	11,712	4,590	7,122	13,114	5,370	7,744
	債券	63,111	62,271	839	69,980	68,929	1,050
	国債	35,386	34,697	689	35,637	34,791	845
	地方債	4,081	4,050	31	4,196	4,154	42
	社債	23,643	23,524	118	30,146	29,983	162
	外国証券	4,426	4,400	26	6,843	6,801	42
	その他	7,761	6,721	1,039	6,001	5,201	799
	小計	87,012	77,984	9,027	95,940	86,302	9,637
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	2,450	2,816	△ 366	2,205	2,486	△ 280
	債券	29,108	29,220	△ 112	20,201	20,247	△ 45
	国債	1,781	1,795	△ 14	—	—	—
	地方債	8,874	8,932	△ 58	7,821	7,847	△ 25
	社債	18,452	18,491	△ 39	12,380	12,400	△ 20
	外国証券	5,170	5,202	△ 32	1,006	1,008	△ 2
	その他	4,156	4,437	△ 281	4,801	5,150	△ 349
	小計	40,885	41,677	△ 791	28,215	28,893	△ 678
合計		127,898	119,661	8,236	124,155	115,196	8,959

株式会社 宮崎太陽銀行
平成30年9月期決算（単体）について
（ダイジェスト版）

1. 損益－概要

- 業務粗利益は前年同期比354百万円減少し、4,479百万円
- コア業務純益は、期初業績予想を下回る537百万円
- 中間純利益は期初業績予想を上回る932百万円

	30年9月期			29年9月期	30年9月期 業績予想
		29年9月期比	業績予想比		
業務粗利益	4,479	△ 354		4,833	
経費（除く臨時処理分）（△）	3,969	153		3,816	
コア業務純益	537	△ 518	△ 263	1,055	800
与信関係費用（△）	4	△ 131	△ 296	135	300
経常利益	1,273	79	773	1,194	500
特別損益	△ 9	△ 118		109	
税引前中間純利益	1,264	△ 39		1,303	
法人税等合計	332	409		△ 77	
中間純利益	932	△ 449	632	1,381	300

2. 損益－業務粗利益の状況

- 資金利益は前年同期比341百万円減少し4,588百万円
- 非資金利益は、役務取引等利益が預り資産手数料の減少により、13百万円減少

(単位：百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
業務粗利益	4,479	△ 354	4,833
資金利益	4,588	△ 341	4,929
非資金利益	△ 108	△ 13	△ 95
役務取引等利益	△ 85	△ 21	△ 64
国債等債券損益	△ 26	12	△ 38
国債等債券損益を除くその他業務利益	2	△ 5	7

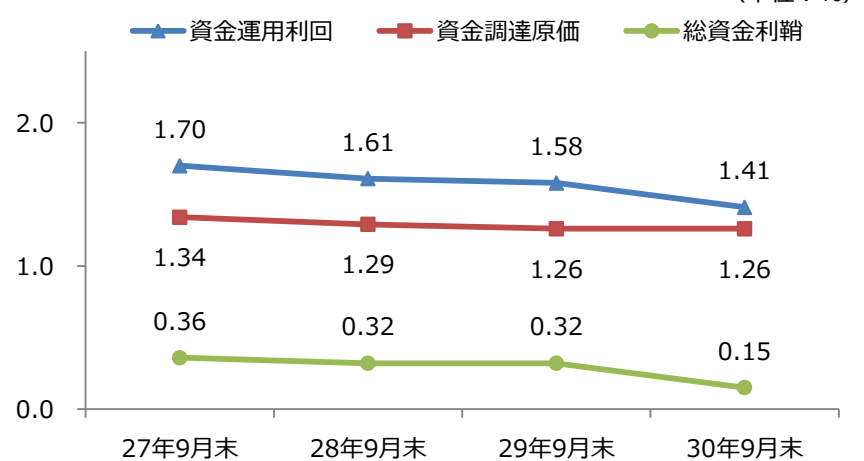
3. 損益－資金利益の状況

- 資金利益は前年同期比341百万円減少し4,588百万円
- 総資金利鞘は有価証券利回りの低下により、前年同期比0.17%低下

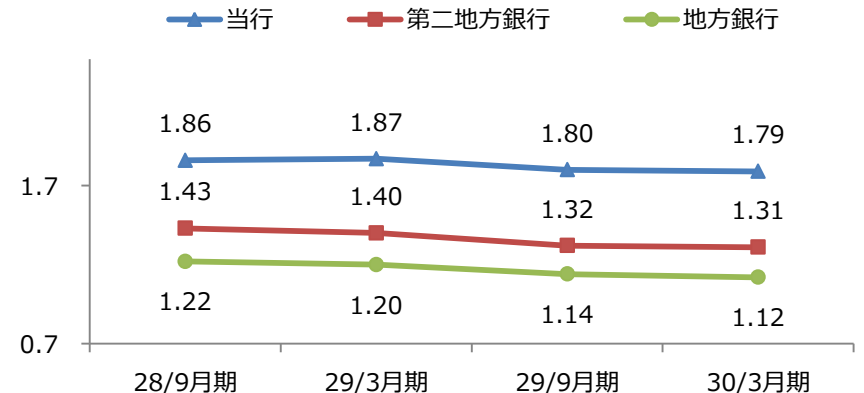
	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
資金利益	4,588	△ 341	4,929
資金運用収益	4,671	△ 370	5,041
貸出金利息	4,086	△ 70	4,156
(うち中小規模事業者等向け)	1,976	9	1,967
有価証券利息配当金	575	△ 298	873
その他受入利息	9	△ 2	11
資金調達費用	83	△ 29	112
円預金利息	81	△ 26	107
外貨預金利息	1	△ 4	5

利鞘 (単位：%)			
	30年9月期	29年9月期比	29年9月期
資金運用利回 (A)	1.41	△ 0.17	1.58
貸出金利回	1.73	△ 0.07	1.80
有価証券利回	0.95	△ 0.50	1.45
資金調達原価 (B)	1.26	0.00	1.26
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.17	0.32

<利鞘の推移>



<業態別貸出金利回りの比較 (国内業務部門) / 全国銀行協会HPより> (単位：%)



4. 損益－経費の状況

- 経費は、次期システム更改にともなう物件費の増加を要因に、前年同期比153百万円増加し、3,969百万円

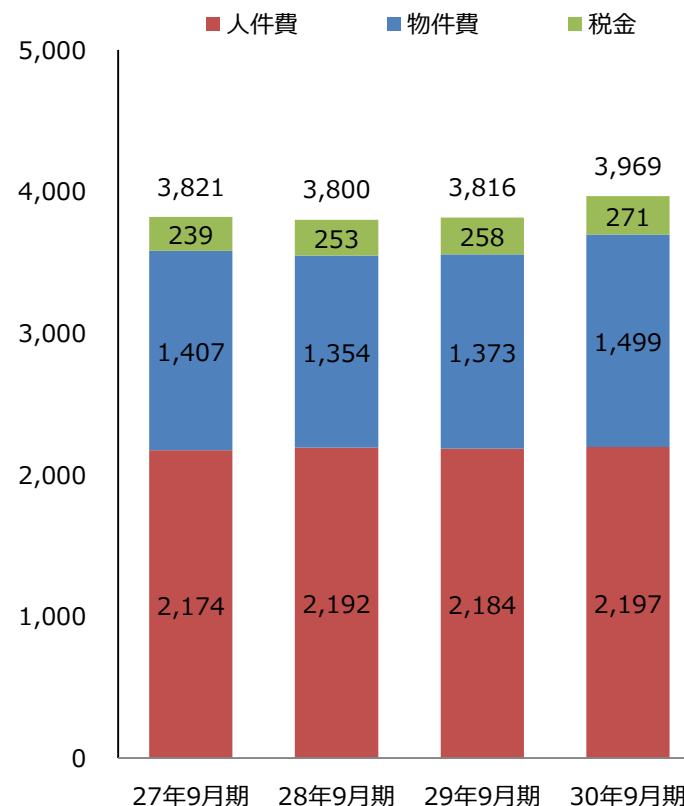
経費内訳

(単位：百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
経費	3,969	153	3,816
人件費	2,197	13	2,184
物件費	1,499	126	1,373
税金	271	13	258

<経費内訳の推移>

(単位：百万円)



5. 損益 – 与信関連費用・不良債権の状況

- 与信関連費用は業績予想300百万円を296百万円下回る4百万円
- 金融再生法開示債権額は要管理債権額が減少し14,860百万円となり、開示債権の総与信に占める割合は3.10%へ（前年同期比0.41ポイントの低下）

与信関連費用

(単位:百万円)

	30年9月末		29年9月末
		29年9月末比	
与信関連費用 (△)	4	△ 131	135
一般貸倒引当金繰入額 (△)	93	△ 61	154
不良債権処理額 (△)	△ 86	△ 68	△ 18
償却債権取立益	2	2	0

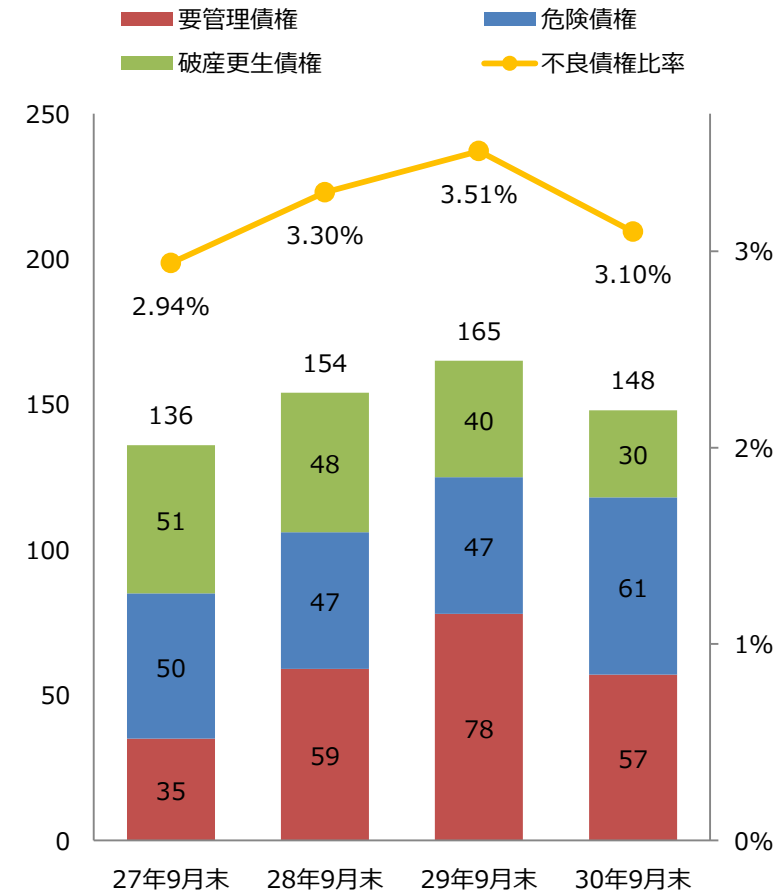
金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	30年9月末		29年9月末
		29年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,066	△ 932	3,998
危険債権	6,085	1,395	4,690
要管理債権	5,709	△ 2,166	7,875
小計 (A)	14,860	△ 1,704	16,564
正常債権	463,213	8,771	454,442
合計 (総与信)	478,074	7,068	471,006
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.10%	△0.41%	3.51%

<金融再生法開示債権の推移>

(単位:億円、%)



6 - 1 . 貸出金の状況

- 中小企業向け貸出は、前年同期比末残 39億円、平残 89億円増加し、これに伴い貸出全体も順調に推移
- 26年中間期対比の、中小企業向け貸出は末残：306億円、平残：391億円増加

末残

(単位：百万円)

	30年9月末			29年9月末	28年9月末	27年9月末	26年9月末
	29年9月末比	26年9月末比					
貸出金	477,145	7,144	25,304	470,001	465,606	461,355	451,841
個人向け	129,371	1,087	12,854	128,284	127,114	123,211	116,517
中小企業向け	268,748	3,919	30,654	264,829	256,218	246,164	238,094
その他	79,026	2,138	△ 18,204	76,888	82,274	91,980	97,230

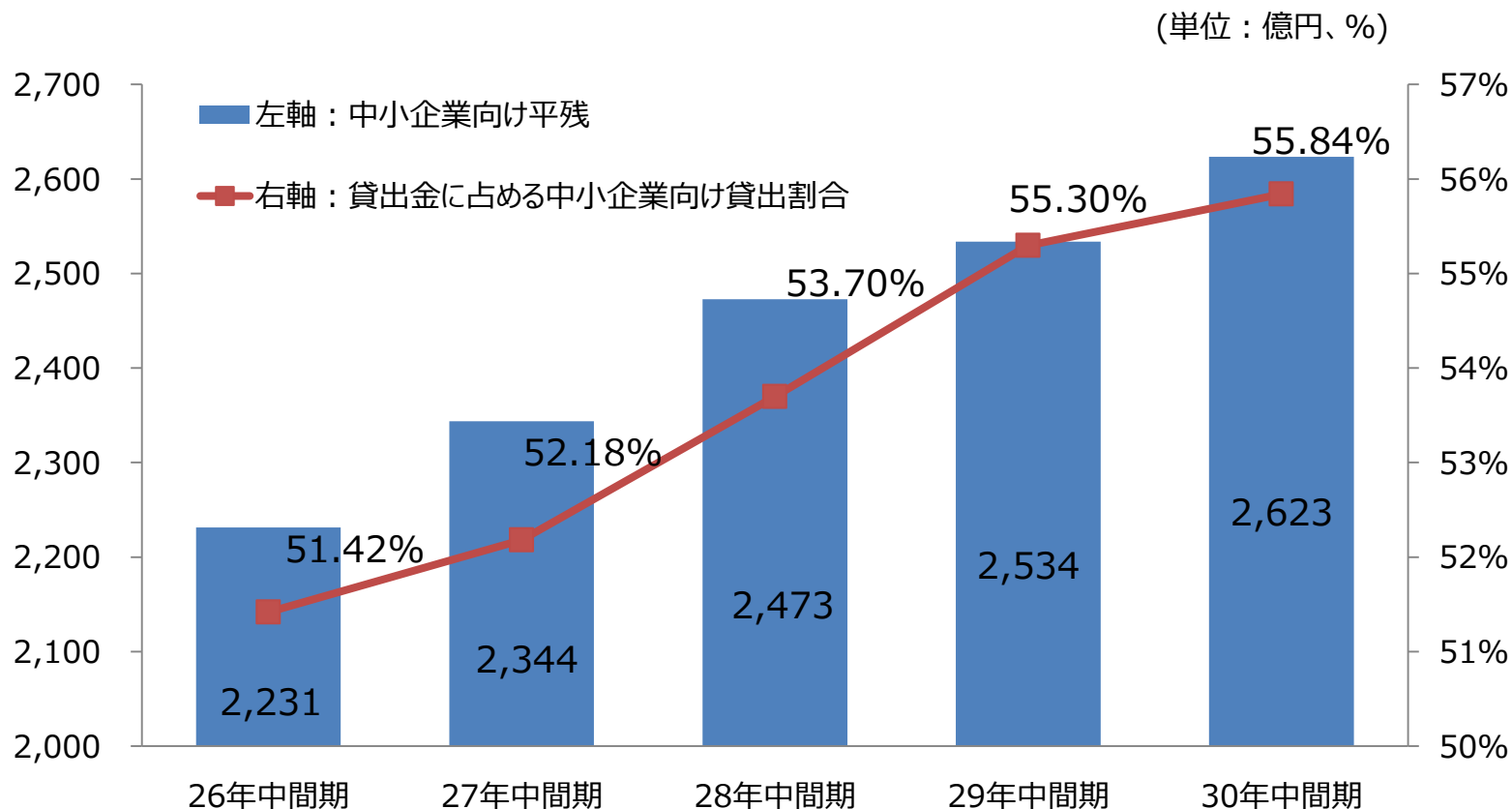
中間期平残

(単位：百万円、%)

	30年中間期			29年中間期	28年中間期	27年中間期	26年中間期
	29年中間期比	26年中間期比					
貸出金	469,828	11,663	35,832	458,165	460,493	449,180	433,996
個人向け	128,787	966	13,414	127,821	125,474	120,974	115,373
中小企業向け	262,345	8,992	39,198	253,353	247,276	234,384	223,147
その他	78,696	1,705	△ 16,780	76,991	87,743	93,822	95,476
貸出金に占める中小企業向け貸出割合	55.84%	0.54%	4.42%	55.30%	53.70%	52.18%	51.42%

6-2. 貸出金の状況（中小企業向け貸出の推移）

- ポートフォリオ（融資構成）の継続的な見直しにより、貸出金（平残）に占める中小企業向け貸出の割合は上昇



7. 預金の状況

- 預金は個人、法人ともに増加し前年同期比123億円増の6,421億円
- 中長期では、26年9月末比562億円増加

末残

(単位：百万円)

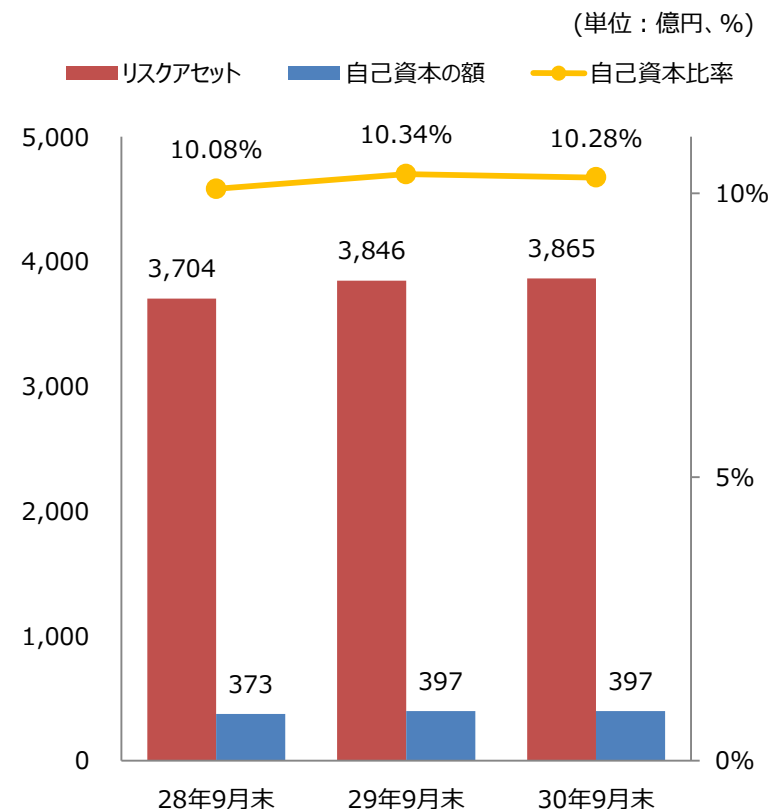
	30年9月末			29年9月末	28年9月末	27年9月末	26年9月末
	29年9月末比	26年9月末比					
預金	642,125	12,390	56,283	629,735	615,939	605,211	585,842
個人	454,471	3,778	30,110	450,693	441,419	436,823	424,361
法人	156,610	6,345	29,594	150,265	142,246	132,673	127,016
その他（地公体等）	31,044	2,267	△ 3,421	28,777	32,274	35,715	34,465

8. 自己資本比率（単体・速報値）

- 自己資本の額は次期システム移行に伴い、自己資本控除項目である無形固定資産が増加したことにより、前年同期末比34百万円減の39,742百万円
- リスクアセットは中小企業向け貸出の増加により、前年同期末比1,956百万円増の386,556百万円
- その結果、自己資本比率は前年同期末比0.06ポイント低下の10.28%

(単位：百万円、%)

	30年9月末			29年9月末	28年9月末
	速報値	29年9月末比	28年9月末比	実績	実績
自己資本比率	10.28	△ 0.06	0.20	10.34	10.08
自己資本の額	39,742	△ 34	2,385	39,776	37,357
リスクアセット	386,556	1,956	16,092	384,600	370,464



9. 平成31年3月期の業績予想

- 平成30年度通期の業績予想は、減収減益の、コア業務純益：11億円、経常収益：115億円、経常利益：10億円、当期純利益：7億円を見込む
- 平成30年度通期の総与信費用は6億円を見込む

(単位：百万円)

	30年9月期 中間期実績	31年3月期 通期予想
コア業務純益	537	1,100
経常収益	6,322	11,500
経常利益	1,273	1,000
中間純利益（当期純利益）	932	700
総与信費用	4	600
1株当たり当期純利益	161.64	103.00

10. 地域経済活性化への取組み（販路拡大支援）

第一勧業信用組合との連携協定締結に伴う具体的取組み

平成30年2月、地方創生を目指した「地産都消」(ちさんとしょう)の取組みで注目を集めている第一勧業信用組合（東京都新宿区）と連携協定を締結しました。

* 地産都消：地方で生産される少量の特産品などを東京で付加価値を乗せて販売し、東京から地方にお金を戻すことで地方創生を目指す取組み。

「地方物産品販売会」への参加（平成30年6月15日）

当信用組合が主催する「地方物産品販売会」へ当行お取引先3社と参加。当信用組合のお取引先などへ宮崎の地元産品を広く紹介し、販路拡大やピーターの獲得に向けた販売活動を行いました。



1 1 . 地域経済活性化への取組み（創業支援）

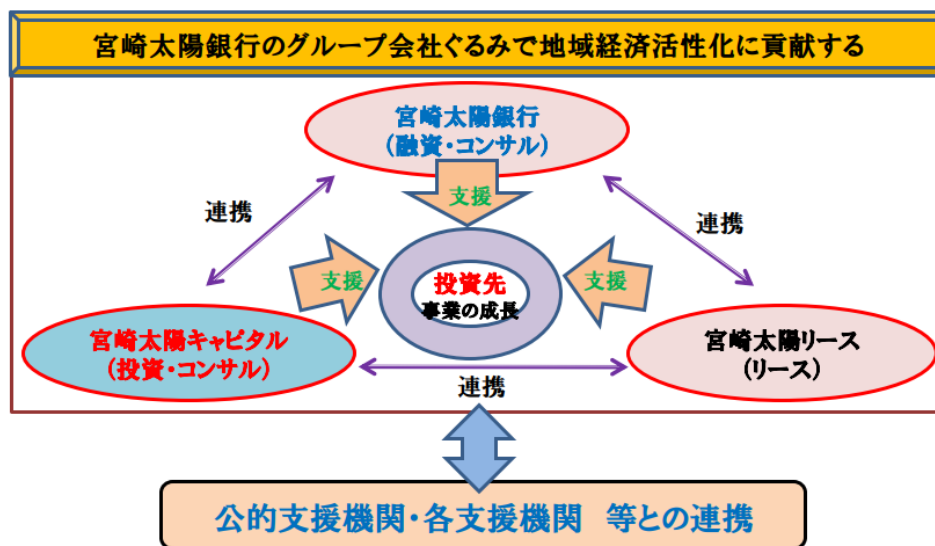
宮崎太陽キャピタルによる創業支援

平成8年9月設立の宮崎太陽キャピタルが、新規創業を希望するお取引先の成長可能性等の将来性を見据えた投資業務や技術相談業務に取り組んでいます。
これまで投資を行ったお取引先のうち、約9割が創業期を中心とする企業となっています。

みやざき未来応援2号ファンド創設（平成30年10月23日）

平成26年5月設立のみやざき未来応援1号ファンドの後継で、1号ファンドが投資可能額の上限に達する見込みとなったことから設立しました。
今後も、宮崎太陽銀行グループと外部支援機関が連携しながら創業・成長・再成長に重きを置いた支援に取り組む、地域経済活性化に貢献してまいります。

企業の付加価値向上による地域経済活性化に貢献し、共通価値の創造を目指す
(IPOだけを目指したのではなく、「創業支援」「成長支援」に重きを置いた投資とする)



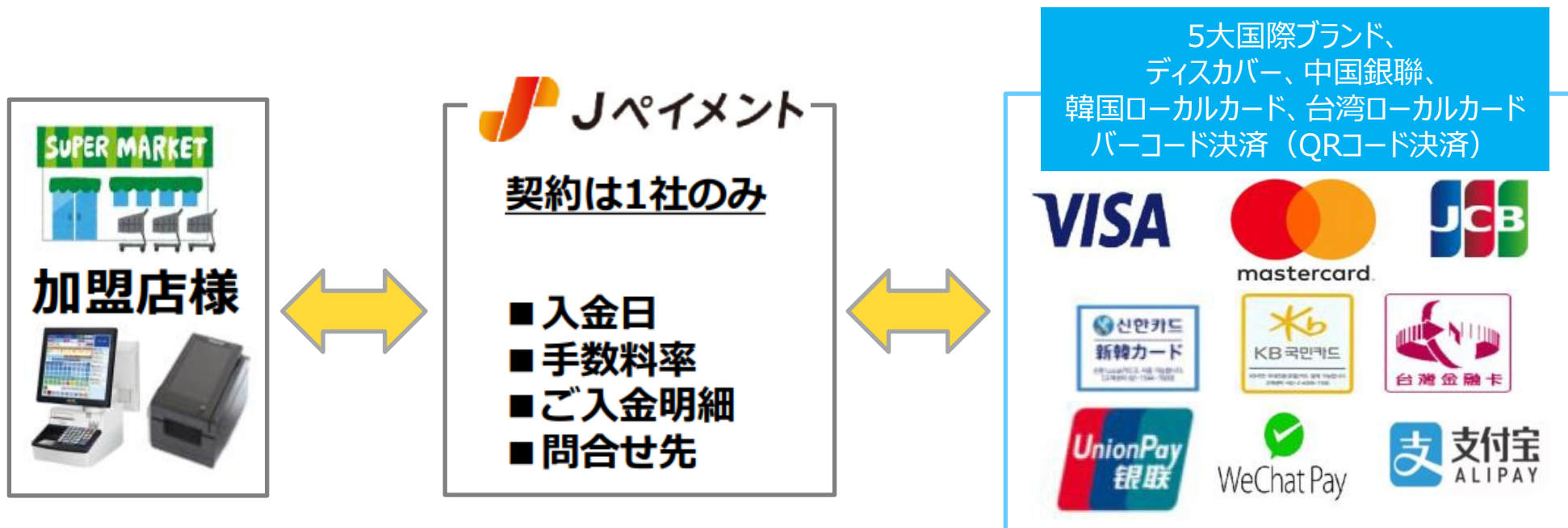
1 2 . 地域経済活性化への取組み（キャッシュレス拡大）

宮崎県内におけるキャッシュレスサービスの拡大に向けた取組み

2018年11月2日、Jペイメントサービス株式会社と業務提携し、県内の流通小売業・飲食業・宿泊サービス業向けのキャッシュレスサービスの拡大に向けた取組みを推進することとしました。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催により、宮崎県内でも、青島や高千穂を始めとした観光地への外国人および県外観光客の増加が見込まれ、キャッシュレス決済の重要性が高まる状況に対応するものです。

* Jペイメントサービス：加盟店とクレジット会社、電子マネー事業者との契約を一元化するほか、入金の一括支払いが可能ですので、加盟店における債権管理、入金管理にかかる手間やコストの大幅な削減が可能となります。



1 3 . 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）

次世代塾 第5期生の開講

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を平成26年度より毎年実施しています。

このセミナーでは、中小企業の経営者に必要な経営、戦略計画、人材組織、財務計数などの基礎や現状の経営課題を打破するための応用を実践演習を交えながら学びます。



事業承継セミナー、人間力向上セミナー

企業の円滑な事業承継を支援するため、外部支援機関より講師を招き、「事業承継セミナー」を開催しています。

また、お取引先の若手・中堅社員、個人事業主の方を対象に、若手社員の間関係構築やコミュニケーション能力の発揮を目的とした「人間力向上セミナー」を開催しています。



1 4 . お客さま利便性の向上、最適な提案に向けて

「ゼネリックソリューション株式会社」との協業

当行が保有データを分析し、お客さまニーズに沿ったサービスを最適なタイミングでご提案することを目的として、ゼネリックソリューション株式会社と人工知能（AI）を活用したビッグデータ分析の分野で協業することとしました。今後も、外部機関との積極的な連携および協業を通じて、付加価値の高い金融サービスを提供する方針です。

「投資信託 ロボットアドバイザー」の導入

お客さまの幅広いニーズに合った商品をご提案するため、資産運用サポートツールとして、ロボットアドバイザー「Next Step（ネクステ）」を導入しました。

ホームページの全面リニューアル

お客さま利便性の向上を目的として、ホームページの全面リニューアルを行いました。内容の充実を図るとともに、画面構成、デザインの見直しを行い、お客さまが探したいページにストレスなく辿り着けるような作りとしました。



15. 地域・社会貢献への取り組み

地域行事への積極的な参加

「まつりえれこっちゃん宮崎」や宮崎神宮大祭など、各地のお祭りや地域行事に多くの行員が参加しています。



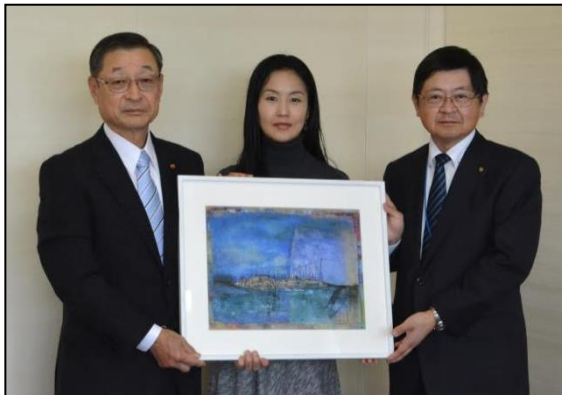
環境保護活動



地域の自然環境を守るため、多くの行員が環境保護活動に取り組んでいます。

宮崎県美術海外留学賞

地元の美術家や美術家を志す若者を育成するための「宮崎県美術海外留学賞」の協賛を続けています。



宮崎太陽銀行旗 宮崎県ジュニアドッジボール選手権

地域のスポーツ振興と子供達の健やかな成長を願って、平成4年からこの大会の協賛を続けております。

